

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	22,136,224	19,933,464	41,355,790
経常利益 (千円)	1,713,181	1,390,517	2,384,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,151,561	909,402	1,569,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,111,615	707,316	1,464,080
純資産額 (千円)	28,743,520	29,334,319	28,861,494
総資産額 (千円)	38,478,734	39,157,808	39,070,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	115.41	91.14	157.25
自己資本比率 (%)	74.7	74.9	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,965,061	157,031	3,868,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,237,370	4,320,837	544,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,469	234,490	478,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,825,779	7,752,808	12,147,981

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.29	55.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費、設備投資、輸出を中心に減少したためマイナス成長となりました。また、世界経済も同ウィルスの感染拡大が中国から欧米へ拡大し経済活動の抑制を背景に急速に悪化しています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に減少したため、前年同期比10.0%減の19,933百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が減収となったことを背景に営業利益が前年同期比17.9%減の1,395百万円、経常利益が前年同期比18.8%減の1,390百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.0%減の909百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械、装置・工事の販売が大型案件の受注により伸び、国内民需向け機械、装置・工事の販売が化学工業、食品および半導体向けを中心に伸長したものの、海外向け機械、装置・工事の販売が前期に伸長した中国、東南アジアおよび欧米向け大型案件の反動減、さらに海外向けおよび国内官民需向け部品・修理の販売が減少したことにより、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.9%減少し5,441百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置/工事	部品/修理	合計
官 需	20/04	394	801	1,776	2,972
	19/04	232	342	2,078	2,652
	前年同期比	69.5%	134.4%	14.5%	12.1%
民 需	20/04	398	120	944	1,464
	19/04	253	90	1,040	1,385
	前年同期比	57.1%	33.7%	9.2%	5.7%
海 外	20/04	135	0	868	1,004
	19/04	1,250	34	1,305	2,591
	前年同期比	89.1%	-	33.5%	61.2%
合 計	20/04	929	922	3,590	5,441
	19/04	1,737	467	4,424	6,629
	前年同期比	46.5%	97.4%	18.9%	17.9%

利益面につきましては、減収による売上総利益の低下から営業利益は前年同期比36.1%減少し604百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用商材等の販売が堅調だったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により工業材料分野の自動車や住宅・建材用途向け材料、内外の合成樹脂分野の樹脂および製品、機能材料分野の半導体製造装置向け材料の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.5%減少し14,491百万円となりました。

(単位：百万円)

	19/04	20/04	前年同期比
合成樹脂関連	3,823	3,529	7.7%
工業材料関連	4,975	4,209	15.4%
化成品関連	3,118	3,144	0.8%
機能材料関連	1,684	1,603	4.8%
電子材料関連	1,720	1,870	8.7%
その他(洋酒)	184	133	27.2%
合計	15,507	14,491	6.5%

利益面につきましては、売上総利益率の改善と販管費の減少から営業利益は前年同期比4.9%増加し791百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加した一方、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末比86百万円増加し39,157百万円となりました。

負債は、電子記録債務および前受金が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比385百万円減少し9,823百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比472百万円増加し29,334百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.9%から1.0ポイント上昇して74.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で収入となった一方、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比4,395百万円減少し7,752百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、157百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加737百万円、法人税等の支払486百万円および賞与引当金の減少330百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の1,388百万円および前受金の増加332百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の1,965百万円の収入に比べ1,808百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,320百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,237百万円の支出に比べ1,083百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、234百万円となりました。これは、配当金の支払額234百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の244百万円の支出額と比べ9百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は85百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋 1 4 10	924	9.26
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	517	5.18
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	459	4.60
佐良 直美	栃木県那須塩原市	406	4.07
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
山口 温子	東京都世田谷区	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	275	2.76
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	180	1.80
計		4,112	41.20

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
 4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)およびアセットマネジメントOne(株)が2016年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、このうちアセットマネジメントOne(株)については当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	392	3.73
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	42	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	227	2.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,000	99,740	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,740	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川5 5 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,981	11,752,808
受取手形及び売掛金	10,432,830	9,829,541
電子記録債権	1,904,539	2,576,224
商品及び製品	3,242,217	3,236,082
仕掛品	1,200,360	1,371,753
原材料及び貯蔵品	1,014,166	1,584,490
その他	381,860	323,893
貸倒引当金	63,652	62,463
流動資産合計	30,260,304	30,612,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608,252	4,571,695
減価償却累計額	1,954,347	1,957,654
建物及び構築物(純額)	2,653,904	2,614,040
機械装置及び運搬具	3,771,107	3,776,652
減価償却累計額	3,284,685	3,321,622
機械装置及び運搬具(純額)	486,422	455,030
土地	1,930,720	1,930,778
建設仮勘定	123,271	123,967
その他	1,036,746	1,051,314
減価償却累計額	955,308	944,631
その他(純額)	81,437	106,682
有形固定資産合計	5,275,756	5,230,498
無形固定資産	129,094	128,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,589	1,110,944
差入保証金	349,795	398,657
退職給付に係る資産	1,588,079	1,606,559
繰延税金資産	16,446	11,550
その他	80,562	81,504
貸倒引当金	22,681	23,051
投資その他の資産合計	3,405,791	3,186,164
固定資産合計	8,810,642	8,545,476
資産合計	39,070,946	39,157,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,190	3,506,191
電子記録債務	1,822,509	2,403,407
未払金	821,503	552,087
未払法人税等	430,816	212,679
前受金	577,512	910,133
賞与引当金	1,160,657	830,033
役員賞与引当金	72,627	27,577
製品補償損失引当金	313,350	286,858
その他	199,898	334,744
流動負債合計	9,564,068	9,063,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	63,208	64,354
繰延税金負債	576,715	689,959
固定負債合計	645,384	759,774
負債合計	10,209,452	9,823,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	26,043,930	26,718,842
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	28,224,573	28,899,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,359	234,553
繰延ヘッジ損益	1,954	2,240
為替換算調整勘定	83,282	99,365
退職給付に係る調整累計額	112,324	103,156
その他の包括利益累計額合計	636,920	434,834
純資産合計	28,861,494	29,334,319
負債純資産合計	39,070,946	39,157,808

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	22,136,224	19,933,464
売上原価	16,928,304	15,168,940
売上総利益	5,207,919	4,764,524
販売費及び一般管理費	1 3,507,279	1 3,368,708
営業利益	1,700,640	1,395,816
営業外収益		
受取利息	786	1,200
受取配当金	13,297	14,522
受取賃貸料	3,585	3,585
為替差益	12,183	-
その他	16,445	10,896
営業外収益合計	46,297	30,204
営業外費用		
支払利息	20,908	5,066
支払手数料	7,487	7,495
売上割引	3,591	3,219
為替差損	-	15,848
その他	1,768	3,873
営業外費用合計	33,756	35,503
経常利益	1,713,181	1,390,517
特別損失		
投資有価証券評価損	5,550	1,921
特別損失合計	5,550	1,921
税金等調整前四半期純利益	1,707,631	1,388,596
法人税、住民税及び事業税	542,534	270,313
法人税等調整額	13,535	208,880
法人税等合計	556,069	479,193
四半期純利益	1,151,561	909,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151,561	909,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,151,561	909,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,480	204,806
繰延ヘッジ損益	822	4,195
為替換算調整勘定	5,785	16,083
退職給付に係る調整額	10,503	9,168
その他の包括利益合計	39,945	202,086
四半期包括利益	1,111,615	707,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,615	707,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,707,631	1,388,596
減価償却費	177,632	169,817
賞与引当金の増減額(は減少)	255,091	330,778
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,986	45,049
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	172,303	26,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,388	1,146
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,159	22,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	1,334
受取利息及び受取配当金	14,083	15,723
支払利息	20,908	5,066
為替差損益(は益)	19,716	13,649
売上債権の増減額(は増加)	107,744	73,958
たな卸資産の増減額(は増加)	511,229	737,074
仕入債務の増減額(は減少)	13,773	74,006
投資有価証券評価損益(は益)	5,550	1,921
未払金の増減額(は減少)	57,030	135,213
前受金の増減額(は減少)	196,088	332,283
その他	44,646	182,064
小計	2,474,344	632,387
利息及び配当金の受取額	14,030	15,806
利息の支払額	20,915	5,073
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	502,397	486,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,061	157,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	199,281	237,462
有形固定資産の売却による収入	935	-
無形固定資産の取得による支出	20,953	23,436
投資有価証券の取得による支出	10,546	10,786
貸付けによる支出	2,040	920
貸付金の回収による収入	1,895	2,015
差入保証金の増減額(は増加)	5,622	48,554
その他	1,757	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,237,370	4,320,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	244,469	234,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,469	234,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,699	3,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,528,476	4,395,172
現金及び現金同等物の期首残高	9,354,256	12,147,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,825,779	1 7,752,808

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、当連結会計年度中は続き、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
退職給付費用	55,392 千円	57,876 千円
従業員給料手当	886,381 千円	899,509 千円
福利厚生費	246,469 千円	265,660 千円
賞与引当金繰入額	473,720 千円	464,304 千円
役員賞与引当金繰入額	32,754 千円	26,539 千円
貸倒引当金繰入額	46 千円	161 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	10,825,779千円	11,752,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	7,825,779千円	7,752,808千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月5日 取締役会	普通株式	234,490	23.50	2019年4月30日	2019年7月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	234,490	23.50	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 取締役会	普通株式	234,490	23.50	2020年4月30日	2020年7月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,629,012	15,507,212	22,136,224	22,136,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	6,629,012	15,507,212	22,136,224	22,136,224
セグメント利益	945,684	754,956	1,700,640	1,700,640

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,441,781	14,491,683	19,933,464	19,933,464
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,441,781	14,491,683	19,933,464	19,933,464
セグメント利益	604,144	791,672	1,395,816	1,395,816

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益	115.41円	91.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,151,561	909,402
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,151,561	909,402
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,339	9,978,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2019年11月1日から2020年10月31日まで)中間配当について、2020年6月17日開催の取締役会において、2020年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	234,490千円
1株当たりの金額	23円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年7月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月24日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 山 浩 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。